

令和二年

# 各会派基本方針

いばらき自民党



いばらき自民党  
議員会長  
葉梨 衛

## 「失敗は成功のもと」 胸に刻みながら

新時代「令和」最初の正月を迎えられ、県民の皆様には希望に満ちた一年となるよう祈念しております。とりわけ台風第十九号で亡くなられた方のご冥福をお祈り致しますとともに、被災された方々が一日も早く元の生活を取り戻すことができるよう願っております。

重要政策項目に「国土強靱化の推進」を新たに柱立てした「令和二年度いばらき自民党重要政策大綱」を取りまとめ、知事に提出しました。総項目数は新規八十一件、一部修正百件を含む二千六百二十一件となりました。

今日、わが国は未曾有の人口減少・超高齢社会という困難な状況に直面しています。本県も例外ではなく、我々は重要政策大綱をバイブルとして、所属議員四十一人が未来への希望を見出すため、失敗を恐れず、昨年も議員提案による政策条例を二本制定したように、引き続き政策立案機能を發揮していくことが大切と確認し合ったところです。



県民フォーラム  
代表  
齋藤 英彰

## 共生社会の実現をめざす

昨年は、相次ぐ台風により本県も甚大な被害を受け、改めてお亡くなりになった方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

むよう要請しました。

被災者の皆様が一日でも早く元の生活に戻れるよう、また災害に対する備えなど安全・安心な地域づくりにも尽力してまいります。

本県は、急激な人口減少と少子高齢化により、大きく社会構造に変化が生じるなどの転換期であることから、新たな視点で政策を進めることが重要になります。茨城県総合計画にある施策を推進しながら、茨城の持つポテンシャルを最大限活かして、行財政改革、労働環境の整備、地域医療の充実、産業の活性化、子育て支援の整備等に取り組んでまいります。

引き続き、すべての県民の皆様と連携し地域主権を旗印に、生活者や働く者の立場に立ち、県民の皆様が安心して暮らせる共生社会の実現をめざしてまいります。



会議員  
城明  
茨公代表  
高崎 進

## より安心な暮らしへ 強靱な地域づくり

昨年の台風などによる災害でお亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害を受けられた皆様へ、心からお見舞いを申し上げます。今年も復旧・復興に向けて、最大限の取り組みを続けてまいります。

は、防災・減災を政治の主流にし、より安心な暮らしへ、強靱な地域づくりに取り組んでまいります。

現在、国際社会は国連が提唱する二〇一五年を初年度とする持続可能な開発目標「SDGs」によって豊かな社会に向かう努力を継続しています。私ども公明党は、令和二年度予算編成に向け、持続可能な開発目標「SDGs」に向けた二百四十六項目の政策要望を取りまとめ、昨年末に大井川知事へ提出しました。急速な人口減少・少子高齢化の進行など、これまでに経験したことのない時代の転換期を迎えている中、持続可能な重要な政策課題であります。

今後「日本一幸せな県・いばらき」をつくるため、全力で働いてまいります。本年も県民の皆さまのご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。



自民県政クラブ  
代表  
白井 平八郎

## 県民目線で 茨城づくりに取り組む

昨年の台風第十九号をはじめとした豪雨・暴風により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害を受けられた皆様へ、心からお見舞いを申し上げます。

要があります。我々自民県政クラブは、被災地の早期復旧・復興に取り組むとともに、災害に強い茨城づくりのため、防災・減災対策の推進に努めてまいります。

また、我が会派では、人口減少社会において次世代を担う子供たちのために何を残していくべきかを考え、未来への責任を果たすとともに、県民の皆様の生活を第一に、安定した雇用の確保や医師不足問題の解消、介護人材の確保、多文化共生社会の実現やグローバル社会で活躍する人財育成の推進などに力を注いでまいりたいと考えております。

自民県政クラブは、今後とも県民目線で県勢発展に向けて全力で取り組んでまいりますので、本年もご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。



党会議員  
本城  
日茨議員  
山中 たい子

## 東海第二原発の廃炉、 暮らし第一の県政へ

命と生活を守ることは県政の最優先課題です。とくに、昨年は未曾有の台風等により甚大な被害に見舞われ、また、避難に重要な氾濫発生情報や氾濫危険情報が出されず、被害を深刻化させました。耐水堤防の整備、河道掘削など河川改修に必要な予算を集中すべきです。あわせて国県市町村の人員不足の解消が課題です。温暖化対策に

正面から取り組むことは急務です。政府は、十三兆円もの経済対策を決定する一方で、消費税10%を強行しました。しかし、最良の景気対策は消費税をまず、五%に減税することです。福祉や医療の充実、子育て支援、公共交通の確保は強い県民要望です。全国九位の財政力は県民の願い実現に生かすべきです。そのためにも茨城空港への税金投入や常陸那珂港整備、霞ヶ浦導水事業等の公共事業の見直しを求めます。